予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:企画開発費 目:スポーツ振興対策費

事業名 ウッドチップランニングコース維持管理費(自然公 園遊歩道)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ施設係

電話番号:058-272-1111 (内 2929)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 205 千円 (前年度予算額:205 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳			
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財	産	字 174 人	7. 11h	旧 生	_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県 債	財	源
前年度	205	0	0	0		0	0	0	0		205
要求額	205	0	0	0		0	0	0	0		205
決定額	205	0	0	0		0	0	0	0		205

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用は、清流の国ぎふ2020プロジェクトの重点事業に掲げており、その一施設であるウッドチップランニングコースは重要な施設である。

(2) 事業内容

ウッドチップランニングコースの維持管理を行う。 また、利用者の万一の事故等に備えて、賠償責任保険に加入する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が設置した施設の整備であり、県による対応が必要。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細			
旅費	121	業務旅費			
役務費	15	通信運搬費、賠償責任保険加入料			
使用料	69	ウッドチップランニングコース 国有林使用料			
合計	205				

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

清流の国ぎふ2020プロジェクトの重点事業(飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用)

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおけるハード整備事業計画

(2) 国・他県の状況

国の補助事業は無い。

(3)後年度の財政負担

継続的な活用を図るため、改修、補修の維持管理が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体:県

県が設置した施設の整備であり、県による対応が必要。

事業評価調書

■ 新規要求事業

コ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。 国内外のトップアスリートの合宿誘致を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の)推移	現在値	目標	達成率
- 17 マ和田 老粉	21,215 人	28,988 人	28,321 人	26,592 人	30,000 人	88.6%
エリア利用者数	(H24)	(H29)	(H30)	(R1)	(R3)	

〇指標を設定することができない場合の理由

_		_			т—	<i>/</i>	١
	011	4	1111	711	取	XΗ	١
	HII	-	10	\mathbf{u}	ДΧ	ип	,

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動の実施 高地トレーニングエリアパンフレットの改訂

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・日本陸上競技連盟をはじめとる日本代表が合宿を実施 日本陸上競技連盟、男子レスリングフリースタイル、 全日本テコンドー協会、女子柔道日本代表個別分散合宿、 日本パラトライアスロン連合、日本肢体不自由者卓球協会 等 陸上競技以外の格闘技系の競技やパラ競技の利用も増加。
 - ・青山学院大学、立命館大学等陸上中長距離強豪チームが合宿を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を見据え、飛騨御

嶽高原ナショナル高地トレーニングエリアへの国内外のトップア

O スリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値

を高め、"スポーツの聖地"づくりを推進する必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 当エリアの新規活用もあり、利用人数は増えている。また、国内

○ 外のトップアスリートのエリア活用により、PR効果が出ている。

事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価) ↓ ターゲットを絞った活動を展開するなど、誘致・PR 効果が高い方

○ 法により事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

英国、仏国以外の国のトレーニング合宿の誘致、受け入れ側にとって無理 のない受け入れ体制の整備が課題となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化を図る拠点施設として、国内外から多くの利用者の誘致を図るため、次年度以降も積極的に誘致・PR 活動を行い、エリア利用者の拡大を図る。効率的かつ有効な誘致活動として、海外トップアスリートが一同に会する世界大会での誘致活動を引き続き実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	_
は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や	_
期待する効果 など	